

平成23年度事務事業評価シート(平成22年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	10	項	05	目	06
事務事業名	大仙市古文書調査研究事業								
担当部署	生涯学習部文化財保護課	2802000	電話	0187-63-8972			内線		

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	02:未来を創り心豊かな人を育むまちづくり
	施策の大綱	03:芸術、文化の振興
	施策	02:文化財の保護保全・整備と活用
	施策の内容	01:文化財の保護保全と調査
根拠法令等	文化財保護法・大仙市文化財保護条例	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	市内所在の学術的、歴史的価値の高い文献史料の保存、調査、活用の推進及び歴史資料の散逸、廃棄処分など滅失から保護することを目的とする。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	古文書所有者、管理者。整理、調査、史料活用における一般市民
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①市民協働による市内歴史的資料の所在調査、目録整備、整理作業。 ②文化財保護協会、地域協力員等による所在地、員数、内容等の情報収集活動。 ③公開講座研修会等の普及啓発、活用事業を開催。 ④デジタルスキャナー読み取りによる記録保存と史料活用。
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	市民協働による市内所在の歴史的資料の所在調査、目録等の整備、古文書解説事業により文化財保護(歴史的史料保護)の推進、また生涯学習活動等での利活用が成果として期待できる。あわせて、大仙市史編纂における歴史資料としての活用が期待できる。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 古文書調査研究事業実施地域	地域	7	7	7
	② 参加人員(調査活動)	人	740	720	720
	③ 調査報告会	回	1	0	1
成果 (事業の成果を測る)	① 目録発行	件	1	0	1
	② 事業報告会参加人数	人	80	0	50
	③ 研修会	人	17	17	20
投入コスト	決算額		1,078千円	1,126千円	602千円
		一般財源	1,078千円	1,126千円	602千円
	人件費		3,568千円	3,524千円	3,566千円
		一般職員の年間従事人数	0.5人	0.5人	0.5人
		一般職員以外の年間従事人数			
	総コスト	(決算額+人件費)	4,646千円	4,650千円	4,168千円

事業を取り巻く環境	古文書については、世代交代や核家族化が進んでいることにより保存が危惧される状況がある。散逸、滅失を防止し後世に伝承していくため、所在調査及び保存整理、目録作成等を早期に実施する必要がある。また事業終了後の活動継続のための人材育成や体制の整備をあわせて進める必要がある。保存整備とあわせ、今後の利活用を進めるため多くの市民参加をいただけるよう、市広報などを積極的に利用しながら、普及広報、普及啓蒙の活動を継続して行う必要がある。
-----------	---

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 施策を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	古文書等の所有者からの寄託が前提となるため、責任ある保管管理等、また個人情報の保護などを考慮し市が行うことが適当な事務事業である。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	A
	評価の理由	市民協働参加者の増加が見られるとともに、古文書目録の整備が進んでいることから事務事業として有効である。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置（従事職員数、臨時雇用等）により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	B
	評価の理由	現在の事務量を考慮し効率的である。 市民ボランティア協力の増大等による、ある程度の事業成果の向上は可能と考えられる。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	改善策	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
改善	A 現状のまま継続	地元や活動を行う方々の要望なども取り入れながら、市民協働により、より多くの市民参加をいただけるよう、講座等を充実させながら事業の展開を拡大し推進する。 池田家史料整備による旧池田氏庭園保存管理活用事業との連携、鈴木空如顕彰事業との連携、大仙市史編纂事業との連携など、事業拡大により多角的な各種分野での成果の活用が検討できる。 ※平成23年度から事業名を「大仙市歴史資料調査研究事業」と改称し、調査研究対象の範囲を拡大するなど、さらなる事業効果の拡充を図る。
	B 改善しながら継続	
	C 拡大	
	D 縮小	
	E 廃止	
	F 終了	